

岐阜市立新大学基本計画（素案）

令和7年（2025年）3月
岐阜市

目次

1. 基本計画の位置付け	2
2. 新大学のランドデザイン	
(1) 新大学の必要性和設置の意義	3
(2) 基本理念・全体像	4
3. 教育研究の内容	
(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制	7
(2) 高大連携・接続	14
(3) リカレント教育への対応	15
(4) 新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上	16
4. 新大学の運営	
(1) 新大学の名称	17
(2) 公立大学法人化	18
(3) 教育の質保証と適正なガバナンス確保	19
5. 施設整備・立地、収支	
(1) 新大学の立地の考え方	20
(2) 施設整備方法・立地に関する選択肢	21
(3) 新大学の収支	22
6. 新大学開設のスケジュール	24

1. 基本計画の位置付け

- 地域の高等教育をめぐる状況の変化を踏まえつつ、本市において、令和6年3月に岐阜市立女子短期大学将来構想を策定した。
- **岐阜市立新大学基本計画**は、岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化に向けた検討結果に基づき、岐阜市立女子短期大学から移行する**男女共学・4年制の新大学を開設**するため、**本市の施策として必要となる基本的事項**をまとめ、定めるものである。

令和5年7月	市長の附属機関として岐阜市立女子短期大学将来構想委員会を設置
令和6年2月	岐阜市立女子短期大学将来構想委員会から答申
令和6年3月	答申を踏まえ、本市として岐阜市立女子短期大学将来構想を決定 (背景) ・ 地域の発展を共に目指す県内の各大学の適切な役割分担も踏まえながら、岐阜市立女子短期大学（岐女短）の発展的な将来構想を策定 (取組の方向性) ・ 多様性のある環境での高度な能力育成の実現に向け、男女共学・4年制化 ・ 現代の地域課題に積極的に貢献するよう、岐女短が培ってきた従来の専門分野から選定、高度化 ・ 地域経済に寄与する人材育成に向け、経営・起業に関する専門分野を新設（従来から岐女短が進めているデータサイエンス教育と連動、強化）
令和6年5月	庁内に市立新大学検討会議を設置
令和6年7月～10月	本市周辺の高校生、産業界、教育関係者等にアンケート・ヒアリングを実施
令和7年3月	岐阜市立新大学基本計画（素案）を策定、公表
(予定) 令和7年度	岐阜市立新大学準備委員会（仮称）において審議
令和7年度	パブリックコメントにより市民から意見聴取
令和7年中頃	岐阜市立新大学基本計画を決定

2. 新大学のグランドデザイン

(1) 新大学の必要性和設置の意義



岐阜市立女子短期大学

(国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科)

- 学生ニーズに沿った専門分野の**再構築**
- 2年制短大から4年制大学への**高度化**
(アントレプレナーシップなど全学共通教育の充実)
- 共学化に加えグローバル化等の**多様化**

都市を動かす原動力となるビジネスや地域経営にフォーカスした
新大学の設置

人材育成

- ビジネス・都市経営に貢献する人材輩出
- 都市全体をキャンパスにして学生が活動

研究成果の還元

- 地域課題解決への貢献
- 共同研究による企業経営への寄与

地域貢献

- リカレント教育など市民への知の提供
- 学生流入と交流人口増加

- **人材の活躍・交流や地域経済活性化を通じた岐阜市のまちの価値向上**
- **岐阜市に愛着を持って地域や国内外で活躍するグローバル人材の輩出**

2. 新大学のグランドデザイン

(2) 基本理念・全体像 … 基本理念

**“こどもファースト”を不変の方針とする岐阜市が、
都市全体をキャンパスとして、学生の能力とまちなりわいを育み、
学生・企業・市民、全ての人に選ばれる新大学を創設します。**

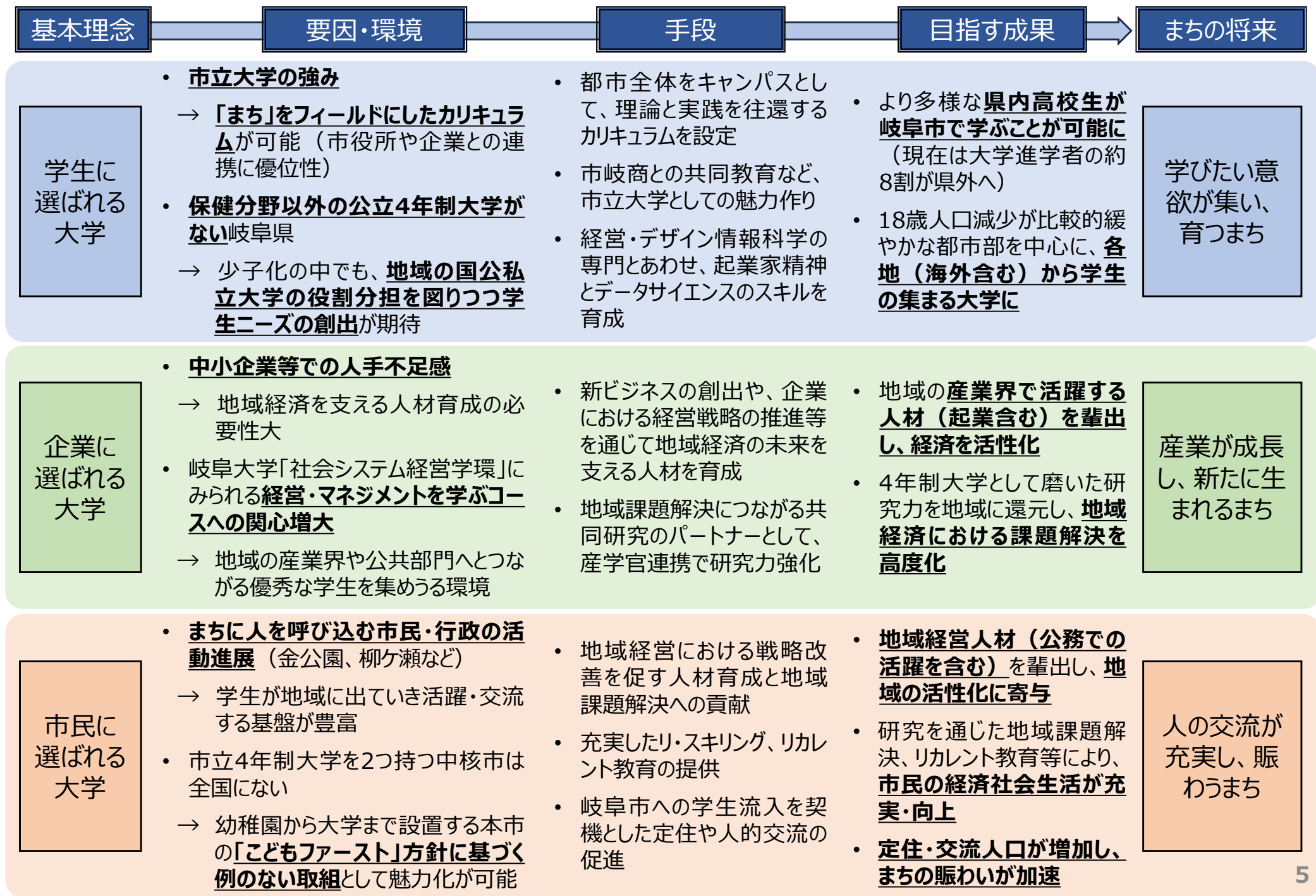
現代社会を形作るデザインと世界の深奥を探る情報・データ分析の技術を磨き、地域のビジネスや都市経営に根差した実践力を育てる人材育成を行うとともに、教育と研究から生まれる課題解決への貢献を通じて、まちの価値を高めます。



学生に選ばれる大学	企業に選ばれる大学	市民に選ばれる大学
まちも、企業も、市役所さえも、都市全体を学生を育てるキャンパスとして、理論と実践を往還するカリキュラムを設定します。 社会の全方面で必要となるマインドとスキル（＝起業家精神とデータサイエンス）を基礎にして、産業界と連携した課題解決型教育と、文理を超えた知を高め合う学部間の相互交流を交えながら、それぞれの学生の専門性を育成します。	新ビジネスの創出や、企業における経営戦略の推進等を通じて地域経済の未来を支える人材を育成します。 地域課題解決につながる共同研究のパートナーとして、産学官連携での研究力強化を図ります。	市立大学として、市と強固に連携し、市民や地元事業者の皆さんとともに育む大学を目指します。 地域経営の改善を担う人材を育成するとともに、充実したり・スキリング、リカレント教育の提供など、積極的な地域貢献を実施します。 岐阜市への学生の流入により、定住人口や交流人口の増加に加え、まちの賑わいを生み出します。

2. 新大学のグランドデザイン

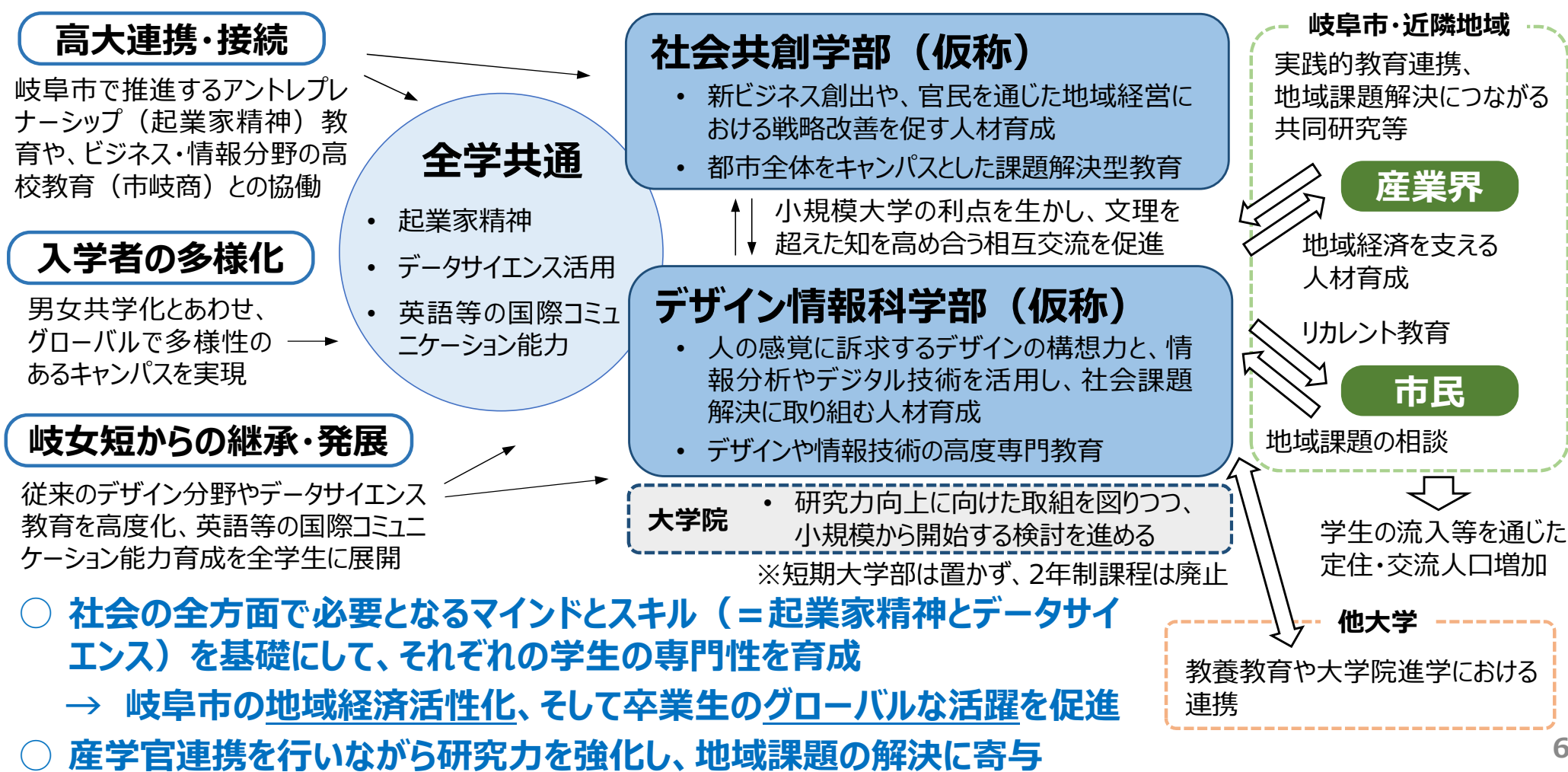
(2) 基本理念・全体像 … 新大学の設置を通じて目指すまちの将来



2. 新大学のグランドデザイン

(2) 基本理念・全体像 … 新大学の全体像

- 新大学の教育研究は、(※学部名は仮称)
- 都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を育成する**社会共創学部**と、
 - 岐女短の歴史を生かし、デザインの構想力と先端のデジタル技術を駆使して課題解決につなげるスペシャリスト人材を育成する**デザイン情報科学部**により構成。
- あわせて、新大学が、近隣の**高校**や**市民**に加え、地域の**産業界**などの幅広いステークホルダーと関わり合いを持ち、相互に**好循環を生む**ことを目指す。



3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学部・学科の教育内容

新大学全体の教育目的

- ・ 経済社会における戦略の革新・改善を志向し、情報分析と戦略構想の思考力を武器に、諸課題の発見・解決方策を提案・実行できる実践的リーダーとスペシャリストの人材を養成する。
- ・ 都市全体をキャンパスとして、産業・地域・社会の多様な課題に対峙しながら教育を展開し、多面的な視点で思考する能力を育成する。

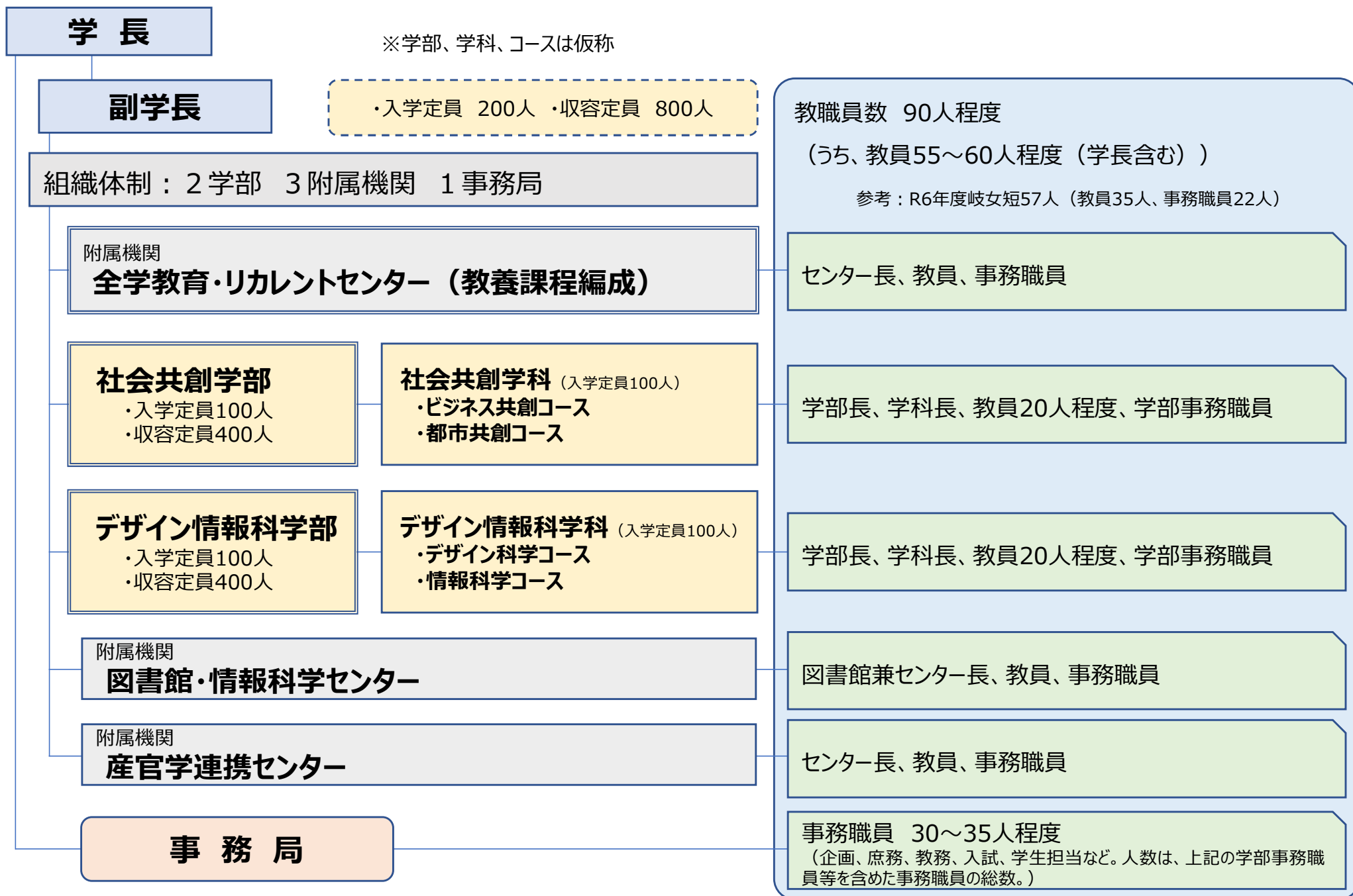
学部（仮称）	学科・コース（仮称）	主な進路イメージ
社会共創学部 【都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を育成】 ・ 経営の持続発展に向けて、起業家精神を基礎に、先見性と革新性、企画力と実行力等を兼ね備え、人材・物資・資金の最適配分の下で組織を統率するリーダーを育成 ・ デザイン情報科学部との連携から、データ分析によるマーケティング力やデザイン思考の基礎を修得し、特に、企画構想力あるリーダーを育成	〔社会共創学科〕 ビジネス共創コース ・ 経営の基本となる組織・会計・生産管理等の専門知識の修得とともに、データを活用した新事業創出（アパレル・食等）や起業・ビジネス体験を通じて、実務家教員の指導の下、理念を掲げ事業を革新し続ける総合的なマネジメント力を養成	・ 企業総合職 ・ 経営者（起業、後継者） ・ 経営コンサルタント ・ 公認会計士等事務所
	都市共創コース ・ 地方行政に関する法令や組織論、公共政策等の専門知識を修得し、現実の地域の将来像や個別課題についてデータ分析を踏まえた政策を行政職員の指導を受けて立案するなど、実務経験を通じて都市経営のマネジメント力を養成	・ 地方行政 ・ NPO法人 ・ 地域活性化アドバイザー ・ コミュニティビジネス
デザイン情報科学部 【岐女短の歴史を生かし、デザインの構想力と先端のデジタル技術を駆使して課題解決につなげるスペシャリスト人材を育成】 ・ 人の感覚に訴求するデザインから課題解決の道筋を構想、具体化（デザイン思考※）する能力や、情報・データ分析を実践的に駆使する技術を育成し、起業家精神を基礎に、人間の創造力とデジタル技術との融合が進む現代社会を豊かにするスペシャリストを育成 ・ 社会共創学部との連携から、企業や公共分野の課題を扱い、特に、実務に即したデザインやデータ分析経験が豊富なスペシャリストを育成	〔デザイン情報科学科〕 デザイン科学コース ・ 製品、映像や建物、未来社会のまちの形まで様々な分野で、デザインの専門知識と情報分析やデジタル技術を活用し、企業や地域が抱えるニーズについてユーザー視点から構想、具体化する経験を通じて、デザイン力と技術力を養成	・ 企業内専門職（デザイン系） ・ Webプランナー ・ 地方行政（建築、都市計画） ・ 建築士
	情報科学コース ・ 情報・デジタルの知識・技術を修得し、デザイン思考を土台に、情報分析による未来予測や人々のニーズ分析を行い、社会における課題解決の新たなアプローチを見いだす経験を通じて、情報とデジタル技術を実践に結び付けて操る能力を養成	・ データサイエンティスト ・ 企業内専門職（デジタル系） ・ システムエンジニア ・ 情報コンサルタント

※ デザイン思考とは、ユーザー視点で考え、発見した課題に対して自由なアイデアで解決法を創造しながら、試行錯誤を経て具体的な形にしていく思考法を指す。

→ 経営の革新を目指した課題解決型教育と親和性が高い。

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 新大学組織体制



※法人としての組織体制は別途検討

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 定員の設定

【定員設定の背景】

- ・ 県内高校から大学に進学する学生のうち、**県内進学は約2割**にとどまる
- ・ 県内大学の分野は、全国平均と比較して、**社会科学系と理工学系の定員割合が低い**
- ・ 社会人入学者も増加傾向で、**リカレント教育市場の需要**は、高まっている

【定員設定の考え方】

- ・ 県内に希望する進学先がなく他県の大学に進学していた高校生を**県内の大学に呼び戻す**
- ・ 岐阜市をはじめとする県内の多様な層の学生に新たな**進学先・学び直しの選択肢を創出**する
- ・ 県内の各大学の**適切な役割分担**を踏まえ、地域の発展を共に目指す
- ・ 岐女短運営の実績を踏まえ、**学生確保の見通し**があり、**運営を継続可能な規模**とする

【入学定員】

学部（仮称）	学科（仮称）	入学定員	収容定員
社会共創学部	社会共創学科 （ビジネス共創コース、都市共創コース）	100人	400人
デザイン情報科学部	デザイン情報科学科 （デザイン科学コース、情報科学コース）	100人	400人
計		200人	800人

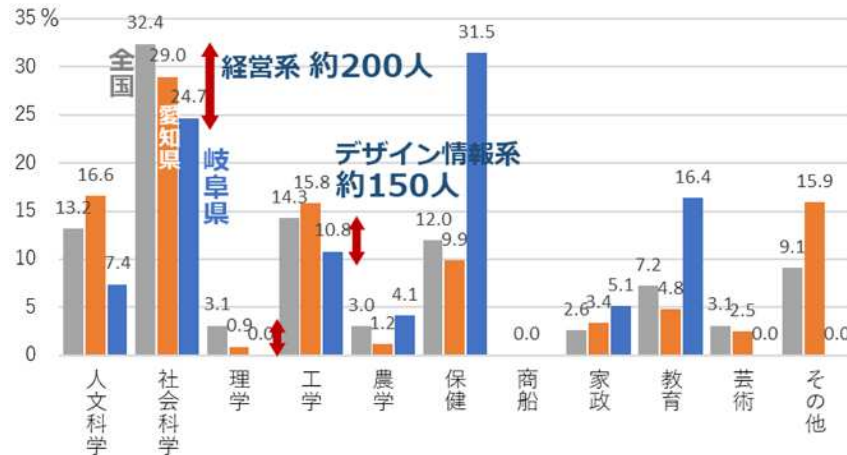
3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学生確保の見通し(1)

【学部分野の動向（全国）】

全国の大学の分野別入学者と県内定員の割合

出典：入学者割合はR5文科省 学校基本調査 入学定員はR4大学一覧(愛知県はR3)から岐阜市で分類

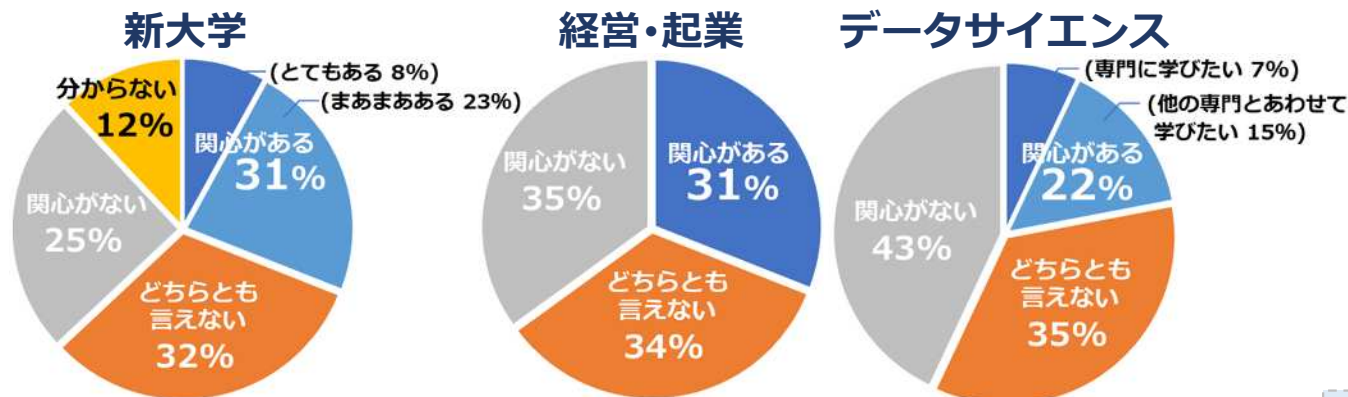


県内の定員不足相当数 ※R5県内大学の定員≒5,000人

経営系≒200人 社会科学系の56% (商学・経済学部)

デザイン情報系≒150人 理工学系の46% (土木建築工学+経営工学+工芸学+その他)

【県内高校生の動向（学部分野の関心度）】 出典：R6岐阜市 高校生アンケート



県内の高校生の志願検討相当数 ※R5県内高校生の大学進学者数≒9,500人

経営系≒900人

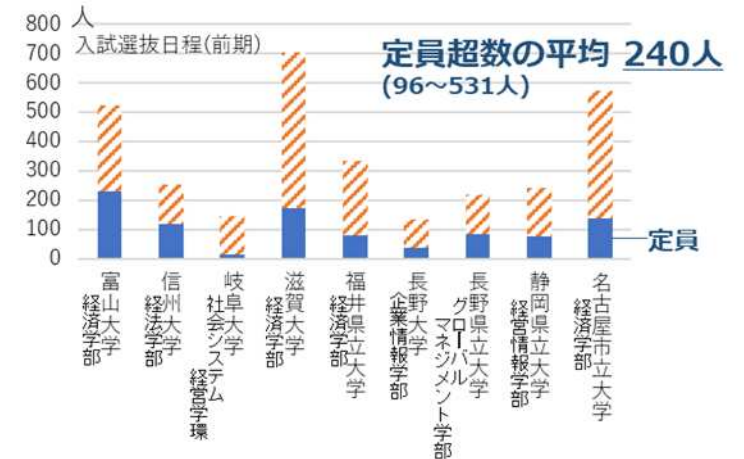
デザイン情報系≒650人(うち、データサイエンス専門分野200人)

【学部分野の動向（近隣大学）】

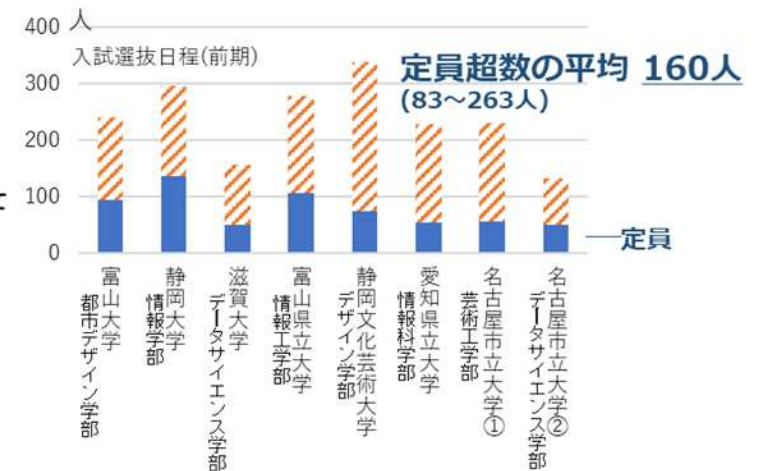
近隣大学の志願者動向

出典：R6文科省 国公立大学入学者選抜確定志願者状況

【経営系分野】



【デザイン情報系分野】



近隣大学の第一志望定員超過相当数(平均)

経営系≒240人

デザイン情報系≒160人

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学生確保の見通し (2)

【多様な学生入学者の動向】

全国の学部入学生のうち社会人入学割合の推計

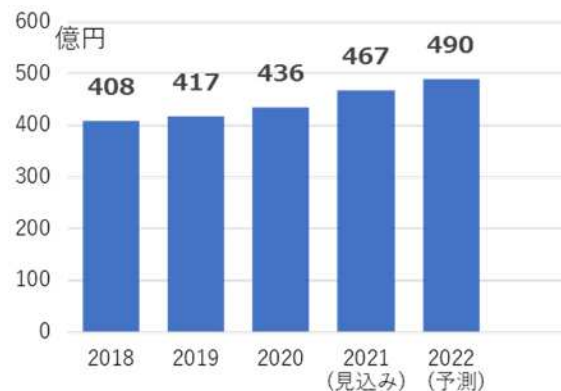
出典：文科省 学校基本調査 通学生は25歳以上の入学生を集計
通信制学生は職に就いている学生の割合から推計



【リカレント教育市場の動向】

リカレント教育市場規模推移

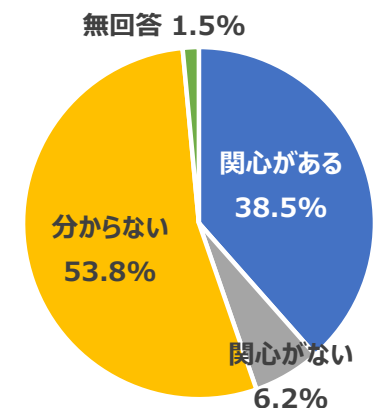
出典：(株) 矢野経済研究所調べ



【地域企業の動向】

共同研究・連携授業

出典：R6岐阜市 企業アンケート



【学生確保の見通し】

- ・県内に不足する学部分野の定員は、新大学の**定員の範囲内（約2倍）**である。
- ・近隣大学では、定員を確保できており、定員超数は、新大学の**定員の範囲内（約2倍）**である。
- ・県内高校生の志願見込み数は、新大学の**定員の範囲内（約7～8倍）**である。
- ・リカレント教育への関心の高まりや、地域企業の新大学との共同研究等の関心（約4割）もあり、**社会人入学者の増も期待**できる。

【定員の設定】

- ・**定員設定の考え方**を踏まえ、全国や近隣大学の志願状況、高校生や企業向けに実施したアンケート調査結果、市立大学としての収支の見通し、新大学で展開する教育課程を**総合的に勘案し、定員を設定**する。

【運営に持続可能な規模】

運営収支試算

※岐阜短の運営実績から同等レベルの収支割合となる範囲を試算

- ・収容定員 700～1,000人
- ・入学定員 180～250人

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 附属機関

◎ 附属機関の目的

(教育の推進)

- ・ 教学の柱の一つである、幅広い知識、技能を得るための教養・共通課程を構想、企画、調整するとともに、その課程を基にしたリカレント教育を地域で展開する。

(研究の推進)

- ・ 研究を推進し、知的財産等の管理活用を全学的にまとめ、実践的な研究を推進し、成果を地域に提供する。

(地域連携の推進)

- ・ 地域との協働や、教育・研究の地域での実践を推進する。

附属機関及び役割

● 全学教育・リカレントセンター

- ・ 教養共通教育課程を全般的に企画調整実施
- ・ 大学等連携推進法人（例：（一社）高等教育ネットワーク岐阜）をはじめとする大学間連携により、連携科目開発を行うなど多様な科目を提供
- ・ 企業や市民にも座学のみでなく実習も交え教養や専門課程を提供
- ・ 国際交流の窓口

● 図書館・情報科学センター

- ・ 電子図書館化等の機能高度化を図りつつ、大学設置基準に定める図書館サービスを提供
- ・ 地域課題の発見・解決に向けた研究情報集積拠点としても活動
- ・ 情報科学の専門的教育について企画調整（地域貢献など学外への知見提供を含む）

● 産官学連携センター

- ・ 知的財産の管理、活用
- ・ 企業や地域の連携窓口となり、企業等との共同研究開発支援
- ・ 行政課題の課題解決支援

実施イメージ

(全学共通課程)

- ・ 起業家精神の醸成と体験（課題解決型学修・討論）
- ・ 情報基礎力（先端技術、知識、実践）
- ・ ビジネス英語力（学部横断クラス、討論）

(リカレント教育)

- ・ 岐阜市職員等公的分野の研修
- ・ 中小企業従業員の専門研修

(図書館機能)

- ・ 図書館の地域開放
- ・ 図書館空間のラーニングコモンズ

(情報センター機能)

- ・ 地域の産業、文化等のデジタルアーカイブ化
- ・ AI等の先端情報関連資料の収集と提供

(起業、商品等の開発支援)

- ・ 共同研究の斡旋、調整
- ・ 行政課題解決のファシリテート

(学生等の教育支援)

- ・ 起業の初歩から伴走型の支援

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 教員の採用

◎ 法人設置による新大学の教員採用、身分・服務等

- 岐阜市立女子短期大学（岐女短）に在籍する現教員及び新規に採用する教員の採用や身分・服務は、市直営の大学とは異なる取扱いを新たに定めることにより、実績のない新大学に多くの応募を募り、新大学の方針に沿った教員の採用を可能とすることを目指す。

	採用基準	採用組織及び時期	教員の身分・服務等
現岐女短教員	- 外部識者等を交え、岐女短教員を法人で採用するための基準を作成 - 新大学の方針に沿い、地域協働や学生の主体的な参画を尊重した教育研究を行う意欲ある教員を採用 4年制大学の教員として、研究業績等が相応しいかを早期に確認し、研究業績を重ねることができる期間を確保	- 学内及び外部の委員による採用選考組織を設置 - 各教員の業績が4年制大学の教員に相応しいかを、外部識者等を交え確認 - 新大学開設から法人職員へ移行するが、岐女短業務の取り扱いは別に検討	- 教育公務員としての任用から、法人との雇用契約へ移行 - 服務は、岐阜市の規則から、法人の規程に基づく雇用条件へ移行 - 退職手当は法人化後も通算する等の手続を検討
新規採用教員	- 外部識者等も交え、岐阜市公立大学法人が設置する岐阜薬科大学とは別基準を作成（順次、整合性を調整） - 試用期間（半年から1年）の評価により正採用	- 岐女短教員とは別に、学内及び外部の委員による採用選考組織を設置 - 新規の採用は、開学までのスケジュールから計画的に主となる教員を順次採用	- 岐女短の教育公務員として一時的に採用し、新大学へ移行する教員を採用 - 上記以外の新規教員は、法人との雇用契約による採用

3. 教育研究の内容

(2) 高大連携・接続 … 市立岐阜商業高校との連携・接続

◎ 地域の人材育成の連続性

(高大連携・接続の強化)

- ・ 高校教育で培った力を更に向上・発展させ社会に送り出すという観点から密接に高校・大学の連携・接続を行うことを通じ、人材育成における高校教育・大学教育双方の意義はより高まる。
- ・ 岐女短が連携授業を実施している岐阜市立岐阜商業高等学校（市岐商）との連携・接続を深め、経営、情報分野で高い能力や実践力を備えた人材の輩出を目指す。

○ 市立岐阜商業高校（市岐商）との連携・接続から地域で活躍する人材育成体制へ

1. 連携の現状

(授業連携)

- ・ 中国語ネイティブ教員の連携授業の開設（H22～）
履修生は岐女短入学時に単位認定
- ・ 情報分野でスポット授業

(指定校推薦枠設定)

- ・ 岐女短の入学者選抜制度として、市岐商へ指定校推薦枠を設定

2. 連携の拡大

(高大接続への協議組織設置)

- ・ 岐女短と市岐商と連携協議組織を設置（R7）

(授業等での連携強化、拡充)

- ・ 情報分野の定期的な連携授業を実施（R7）
- ・ 情報分野も含めた教育課程の連携（R8）
- ・ ビジネス英語などの多分野での連携拡充

3. 密接な連携・接続体制

(一貫性ある人材育成体制へ)

- ・ 指定校推薦制度を活用しつつ、市岐商の教育内容と新大学の受入方針及び教育内容とが連続性のある形になるよう、新大学の人材育成方針を明確化
- ・ 新大学と市岐商との確固たる高大連携・接続を確立し、より密接で連続した教育体制へ

3. 教育研究の内容

(3) リカレント教育への対応

◎ 市民、企業へ高度な研究力・教育力を還元

(地域社会全体の人材育成)

- ・ 新大学は、高度な研究力や教育力を持った知の社会基盤として、市民や企業経営者、従業員に対してシンクタンク機能を発揮し、リカレント教育の機会を提供する。
- ・ 実施組織として、「全学教育・リカレントセンター」がリカレント教育を推進する。
- ・ 経営、情報、デザイン分野を中心に、市民、企業等の能力養成に寄与する。

○ リカレント教育の方向性

(研究分野のリカレント教育の実施)

- ・ 専務教員及び専任職員を配置し、教養共通課程及び企業関係者や市民向けの高度な専門知識を体系的に付与するカリキュラムを企画提供

(中小企業等従業員の専門研修の受託)

- ・ 地域産業を支える中小企業等の従業員向けの研修を受託し、地域貢献と収入増

(岐阜市職員等公的分野の研修)

- ・ 経営や情報、デザインの専門課程を岐阜市職員など公的分野に提供し、職員能力向上や地域情報化に貢献

○ 新大学における全学教育・リカレントセンターと他の2センターとの連携

(産官学連携センターとの連携)

- ・ リカレント教育を受講する企業経営者や従業員、市民の多様な業態、職種、年齢層が交流するエリアを産官学連携センターとの共通フロアに配置し、新たな発想や創造が生まれる支援を行い、新たなビジネスチャンスの創出を促進

(図書館・情報科学センターとの連携)

- ・ リカレント教育の受講者が図書館・情報科学センターの情報ストックを活用できる仕組みを構築し、開かれた新大学を実現

3. 教育研究の内容

(4) 新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上

◎ 岐女短の教育の充実に着実に取り組み、魅力ある新大学へ円滑に移行

- ・ 新大学設置までの間、岐女短が短期大学として学生に充実の2年間を提供することができるよう、教育の充実に着実に取り組む。こうした取組は、新大学への移行を見据えて、新大学の魅力へと確実につながっていく形で行う。

岐女短の魅力向上方策 (教育力、充実の2年間)

○ 岐女短において新大学を見据えた科目や大学間連携を充実

- ・ 経営など新大学の分野の新規教員を計画的に採用し、新大学に向けた教員の実績を積み上げつつ、岐女短において新たな視点による時代に即した教育を拡充する。
- ・ (一社) 高等教育ネットワーク岐阜などを通じ大学間連携を積極的に進め、連携科目の提供により教育内容の幅を広げる。

○ 岐女短の地域演習等において実践的教育を充実

- ・ 学生が地域や企業、行政との関わりの中で、情報収集や課題設定を行い、解決策を形にできるような教育活動のノウハウを高め、学修効果の高い実践的教育を充実させていく。

○ 学生目線の広報・ブランドづくりを展開

- ・ 学生の社会的な経験の場を広げるとともに、学生が実際に岐女短の広報に関わり、受験を経験した視点を広報に生かす等により、学生参加(ファースト)の観点からブランド作りを展開する。

魅力ある
新大学に
移行

新大学の魅力

● 実績ある教員による教育体制

- ・ 経営、情報、デザインの各分野において実務経験や教育研究実績のある教員が揃い、学生・企業・市民が教育研究の姿をイメージできる体制を整える。
- ・ 大学間連携により、他大学の得意分野などの多様かつ質の高い教育を提供する。

● 充実の往還教育

- ・ 机上の知識を生かし、企業等の様々な課題を扱い、実績ある教員陣の指導を受ける往還教育により、学生に実践経験を積ませ、実務に近い経験がある人材育成課程として企業から高い評価を目指す。

● 学生ファーストの大学運営

- ・ 学生が大学運営に関わり、学内外での社会的経験を得るとともに、学修環境の改善に自ら取り組む過程を通じて、大学に進取と自立の気風をもたらし、これを効果的な広報策の展開やブランド力向上につなげる。

4. 新大学の運営

(1) 新大学の名称

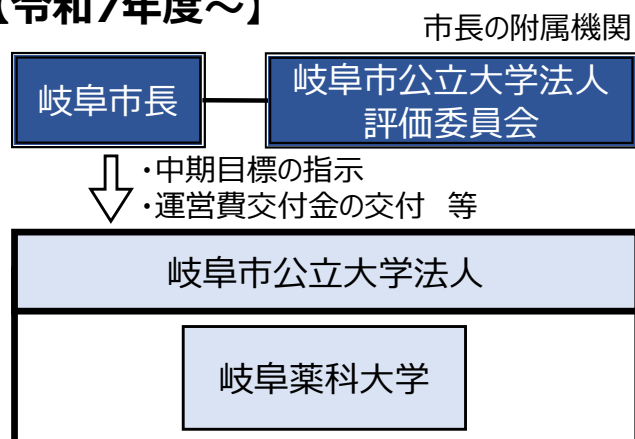
- 新大学の正式名称は、**大学開設の3年前を目途に決定に向けて検討**を行う。
 - これに先立って、**基本計画の段階**では、新大学を端的に表すことができる名称を付することが関係者間の議論や広報・発信上も有益であることから、**仮称を設定**する。
-
- ・ 仮称の設定の考え方としては、
 - ・ 岐阜市立女子短期大学の歴史を継承・発展させ、男女共学・4年制へと移行する新大学であることが明確で分かりやすく、
 - ・ 他の大学名と紛らわしくない名称となること、に留意し、**「岐阜市立大学（仮称）」**とする。
 - ・ 正式名称の決定プロセスにおいては、岐阜市から公金の交付を受けて運営される**市立大学としてふさわしく**、学生や地域、岐女短の同窓生など**幅広い関係者に愛される名称**となるよう、名称の在り方を検討していく。

4. 新大学の運営

(2) 公立大学法人化

- 新大学が弾力的な人事管理を通じた産学官連携等により教育研究の質向上を図るとともに、自律と責任あるガバナンスの下で外部資金獲得を推進するため、公立大学法人化を行うことが適切。
- その際、市立の2大学を持続可能としていくよう、**岐阜市公立大学法人の下で1法人2大学とすることとし、具体的な組織体制は、下記の方針にのっとり、新大学開設までの間に検討**していく。

【令和7年度～】



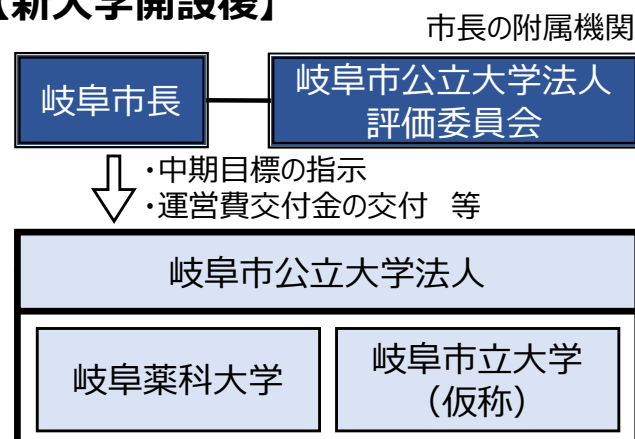
法人化の目的

- ・ 弾力的な人事管理を通じて産学官連携をより緊密に行うこと等により、教育研究の質の向上を図る。
- ・ 自律と責任あるガバナンスの下で機動的に対応すること等により、外部資金獲得を推進する。

組織体制検討の方針

- ・ 2つの市立大学が、**それぞれの特色や歴史を生かせる**ようにすること。
- ・ 教育研究及び事務のリソースやノウハウを共有すること等により、**1法人化に伴う相乗効果を得られる**ようにすること。
- ・ 役員数の合理化、事務局機能の一元化等により、**経営が効率的・効果的に行われる**ようにすること。

【新大学開設後】



4. 新大学の運営

(3) 教育の質保証と適正なガバナンス確保

- 新大学は、**市立大学として市民の理解と信頼**を得ることが不可欠。中でも、大学を選ぶ学生やその家族にとって、**教育の質保証**は最重要。加えて、大学組織が**適正なガバナンスを確保**することは、**市立大学の責任**であるのみならず、企業からの受託研究や寄附金などの**外部資金を安心して投資してもらう**上でも重要。
- 教育の質保証と適正なガバナンスの確保を車の両輪として取り組み、これらを含む自己改革の状況について、分かりやすく**情報公開・発信（運営の透明化）**を行うことが、**新大学への信頼向上**につながる。

教育の質保証

車の両輪を成す
取組として連動
させつつ強化

適正なガバナンス確保

- 教育課程編成・実施の方針など「3つのポリシー」に基づく**教育の質向上**と、ポリシーの適時の見直しを通じて、**内部質保証を強化**。
- 取組の点検・評価には、**法定の適格認定**の仕組み（認証評価）を用いるのみならず、**不断の自己点検・評価**を行う。
- 教育研究の状況、組織運営など広義の大学ガバナンスに関し、**学生・産業界など多様なステークホルダー**や、**客観的な外部者**（専門家等）の**意見を聴取する仕組み**を導入。
- 教育の質保証や適正なガバナンス確保に関する**自己点検・評価の状況**について、その**状況を自ら公表**。

※ 公立大学協会が2023年1月に策定した「公立大学ガバナンス・コード」等を参考。



- **教育の質保証に関する情報公表を通じて、新大学を選択しようとする学生を後押し**
- **運営の透明化を図る姿勢そのものが、新大学への信頼を向上**

5. 施設整備・立地、収支

(1) 新大学の立地の考え方

- 新大学の立地については、**本市中心部への移転が教育研究、地域貢献や地域の活性化、通学利便性等（総合的な新大学の魅力）において優位性**がある。なお、現地の跡地対応の検討は別途必要となる。
- 早期の新大学開設に向けて、現地校舎を改修し活用することでも新大学の効果を一定程度確保できるが、中心部移転の場合の効果には及ばない。
- 立地の選択に当たっては、中心部の立地が永続的に地域にもたらす産学連携での実践的教育を通じた人材輩出、産業や地域の活性化など、新大学設置効果の最大化を判断の基本とし、国庫補助や寄附等により財源の確保を図りつつ、**中心部移転（既存施設改修を含む）を優先して具体的検討に入る**こととする。
- なお、比較検討の精緻化の観点から、今後の過程では現地改修・増築の案も排除することなく**更なる精査を行う**。

（※施設整備方法・立地に関する選択肢は次ページ）

岐阜市中心部での立地のメリット

【教育研究】

- ・ **産学連携**が密になり、新大学の特色である**実践的な教育が充実**
- ・ **遠方にアクセス**しやすく、**学修機会**や**講師招聘の可能性が多様化**
- ・ **他機関と交流・往来**が容易になり、**研究機能が強化**

【地域貢献・連携】

- ・ 市民向け**リカレント教育**において、**受講者の増加と多様化**が期待
- ・ 地域課題の相談など、**市民や事業者が気軽に立ち寄れる場**が創出

【活性化・賑わい】

- ・ 産学連携からの**新ビジネス創出**、**学生の人的交流や消費**が期待

【学生生活】

- ・ **通学利便性**が高く、**就職活動・インターンシップの機会**が充実

現地での立地のメリット

※現在の岐女短の立地（岐阜市一日市場北町）
JR岐阜駅からバス乗車・歩行時間を合わせ約30分

【教育研究】

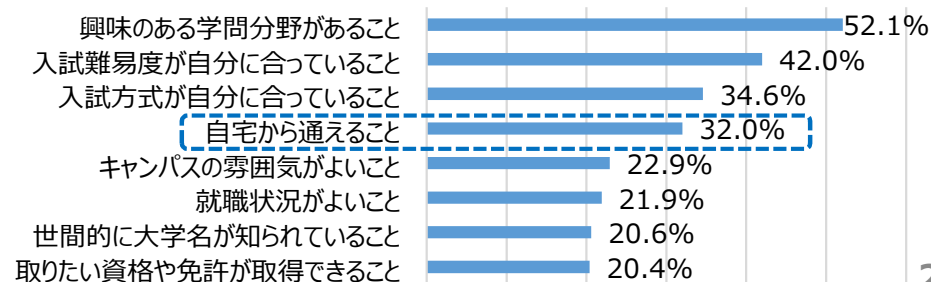
- ・ 静かな環境で学修・研究が可能

【学生生活】

- ・ 家賃がリーズナブル

【参考】受験する大学・学部を決める際に重視した点

出典：ベネッセ教育総合研究所（2021）第4回大学生の学習・生活実態調査
（複数回答。回答が20%未満の選択肢は記載省略。）



5. 施設整備・立地、収支

(2) 施設整備方法・立地に関する選択肢

整備方法・立地	費用		備考
	整備費（対新築比）	年間運営費	
1. 中心部への移転新築 〔中心部に施設を新築〕	1	14億円程度	
2. 中心部への移転改修 〔中心部の既存施設を改修〕	約0.54	14億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性 （中心部既存施設の構造による）
3. 中心部への一部移転改修及び 現地改修 〔3・4学年は中心部既存施設改修 1・2学年は現地の施設改修を利用〕	約0.48	17億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性 （中心部既存施設の構造による） ・2拠点併用により毎年の運営費が増大
4. 現地改修・増築 〔現地での施設改修及び1棟増築〕	約0.41	14億円程度	

※全ての選択肢で、体育施設の新設は想定に含まない。（現地の体育施設の継続使用又は借用等を別途検討）

※全ての選択肢で、文科省・国交省の国庫補助の可能性を追求。（ただし、4. は国交省の中心部立地を前提とする補助は不可）

※整備費については、今後更なる精査を行う。

5. 施設整備・立地、収支

(3) 新大学の収支 … 新大学運営の収支概算（中心部又は現地の1拠点の場合）

収入：14億円程度

4割程度

◎ 学生納付：5億円程度

（主な内訳） * R6岐阜薬科大学と同額と仮定

- 入学検定料： 17,000円/人
- 入学料： 市内・282,000円 市外・504,000円
- 授業料： 535,800円/年

* 入学料・授業料…入学者数±10%増減により影響の可能性

◎ 外部資金：数千万円程度（科研費間接経費、外部受託研究費等）

6割程度

◎ 一般財源：9億円程度

（交付税算定の主な内訳）

- 交付税算定（学生）7億円程度
（授業料等減免分交付税算定含む）
- 地域連携センター運営費特別交付税
〔算定額：3千万円程度〕

● 市持出：2億円程度
（参考 岐女短：2.4億円（R5決算値））

支出：14億円程度

◎ 人件費：8億円程度

（主な内訳）

- 教員：6億円程度（教員56人、非常勤含む）
- 事務局：2億円程度（職員34人）

* 教員人件費…以下により増減の可能性
・ 教員の1/4をクロスアポイントメント契約（給与7割）
・ 別に客員教授雇用、教員超過勤務

6割程度

◎ 物件費：6億円程度

（主な内訳）

- 教育研究費
- 学生経費
- 管理経費

* 学生経費…入学者数±10%増減により影響の可能性

4割程度

収入：7億8000万円

〔参考〕
岐女短
R6予算

- ◎ 学生納付 1億9000万円(24.3%)
- ◎ 一般財源 5億2000万円(66.7%)
 - 交付税試算 2億5000万円(32.0%)
- ◎ その他市債等 7000万円(9.0%)

支出：7億8000万円

- ◎ 人件費 5億3000万円(67.9%)
 - ・ 教員 3億5000万円(44.9%)
 - ・ 事務 1億8000万円(23.1%)
- ◎ 物件費 2億5000万円(32.1%)

5. 施設整備・立地、収支

(3) 新大学の収支 … 新大学運営の収支概算（中心部及び現地の2拠点の場合）

収入：17億円程度

3割程度

◎ 学生納付：5億円程度

（主な内訳） * R6岐阜薬科大学と同額と仮定

- 入学検定料： 17,000円/人
- 入学料： 市内・282,000円 市外・504,000円
- 授業料： 535,800円/年

* 入学料・授業料…入学者数±10%増減により影響の可能性

◎ 外部資金：数千万円程度（科研費間接経費、外部受託研究費等）

7割程度

◎ 一般財源：12億円程度

（交付税算定の主な内訳）

- 交付税算定（学生）7億円程度
（授業料等減免分交付税算定含む）
- 地域連携センター運営費特別交付税
〔算定額：3千万円程度〕

● 市持出：5億円程度
（参考 岐女短：2.4億円（R5決算値））

支出：17億円程度

◎ 人件費：9億円程度

（主な内訳）

- 教員：6億円程度（教員56人、非常勤含む）
- 事務局：3億円程度（職員41人）
 - * 教員人件費…以下により増減の可能性
 - ・教員の1/4をクロスアポイントメント契約（給与7割）
 - ・別に客員教授雇用、教員超過勤務
 - * 事務局人件費…2拠点のため必要数配置増

5割程度

◎ 物件費：8億円程度

（主な内訳）

- 教育研究費
- 学生経費
- 管理経費（2拠点分）
 - * 学生経費…入学者数±10%増減により影響の可能性

5割程度

収入：7億8000万円

〔参考〕
岐女短
R6予算

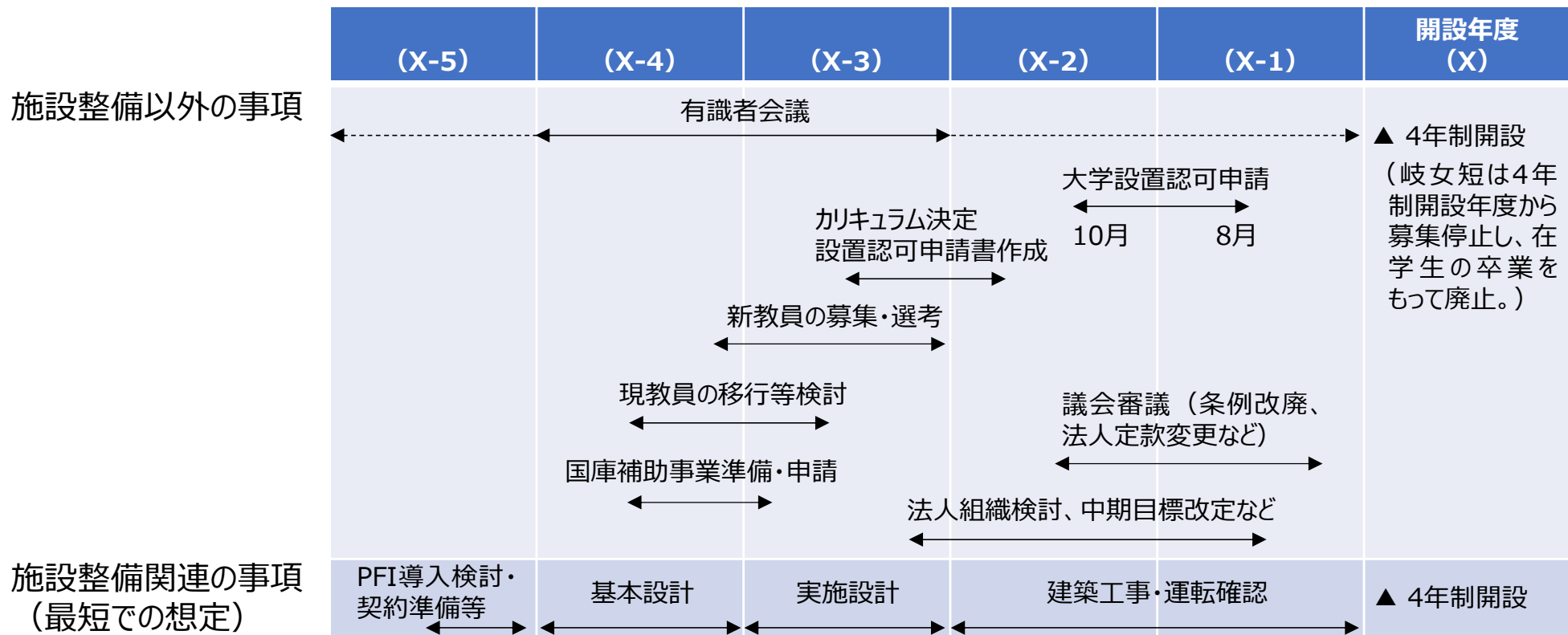
- ◎ 学生納付 1億9000万円(24.3%)
- ◎ 一般財源 5億2000万円(66.7%)
 - 交付税試算 2億5000万円(32.0%)
- ◎ その他市債等 7000万円(9.0%)

支出：7億8000万円

- ◎ 人件費 5億3000万円(67.9%)
 - ・ 教員 3億5000万円(44.9%)
 - ・ 事務 1億8000万円(23.1%)
- ◎ 物件費 2億5000万円(32.1%)

6. 新大学開設のスケジュール

- 短大への学生ニーズの動向に鑑み、できる限り早期の4年制移行を目指すこととした場合、施設以外の教育研究や組織に関する準備には、下記のとおり4年間程度を要すると想定。
- また、施設整備について、仮に最短の想定（既存用地での建築）をした場合には設計開始から工事完了まで4年間程度となるが、**本市中心部に移転する場合には適地の選定や関係者調整に要する時間として更に2～3年程度が必要**。
- このため、開設時期は、**令和15年度（2033年度）を目途に可能な限り早い時期を目標**とすることとし、施設整備方法の具体化とあわせて絞り込んでいくこととする。



※岐阜市PPP/PFI手法導入優先的検討に関する指針第5条に基づき、事業費10億円以上の公共施設整備事業は、PPP/PFI手法導入の優先的検討の対象となる。

※本スケジュールは、PPP/PFI導入が適さないと判断された場合を想定したものであり、導入が適当と判断された場合は、コンサルティング、業者選定等のため更に2～3年必要となる。